

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** アストマックス株式会社

**【英訳名】** ASTMAX Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多 弘明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理グループ管掌役員 鈴木 喜雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理グループ管掌役員 鈴木 喜雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (千円)	780,331	1,050,647	1,698,441
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	80,883	123,226	95,473
四半期純利益又は四半期 (当 期) 純損失 ( ) (千円)	187,433	125,609	185,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,353	123,069	181,959
純資産額 (千円)	3,909,322	4,015,812	3,893,241
総資産額 (千円)	5,087,213	4,778,133	4,840,678
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	1,571.98	1,070.95	1,566.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	83.4	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,502	207,943	643,595
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,722	304,261	254,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,030	199,927	459,345
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,187,266	1,717,515	2,013,763

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (円)	1,271.75	979.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社の収益は顧客資産運用を行う投資顧問事業並びに自己資産運用を行うディーリング事業及びブロップハウス事業で構成されており、これらの事業は主に日本の商品先物市場及び海外の商品先物市場等を運用の対象市場としております。従い、当社の業績は、国内外の商品先物市場、金融市場等の市場動向の影響を受けております。また、この市場動向はそれぞれの商品の需給環境のみならず、世界的な政治、経済、社会情勢等の影響を受けております。

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における世界経済、商品・金融市場は、以下のように大きく変動する展開となりました。

4月にはリビアや中東情勢の混乱に伴う原油をはじめとしたエネルギー商品の供給問題が発生しました。

6月から7月にかけてはギリシャにおける債務問題や、7月の米国の債務上限問題に端を発した米国債の格下げ問題等、金融市場に対する先行き不透明感が台頭し相場変動が激化しました。

金融市場の混乱を背景とした金を中心とする貴金属価格の急騰（海外金価格は8月には一時1トロイオンス当たり1,900ドル台を記録）と、その後の反落（9月に同1,600ドルを割り込む水準まで下落）が見られました。

特に8月は世界的な信用不安や景気減速懸念を受けた株価の急落から投資家のリスク回避姿勢が強まり、商品価格が大きく値を下げたものの、その後、米金融当局による追加金融緩和策への期待感から株価が回復したことを好感し、下げ幅を取り戻す等の大きな変動を見せました。

ギリシャの債務不履行に対する懸念は9月にも市場に大きく影響し、投資家のリスク資産回避の姿勢より商品価格は再び大きく下落しました。

結果として、当社の当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,050百万円（前年同期間比270百万円（34.6%）の増加）となりました。営業費用は907百万円（前年同期間比76百万円（7.8%）の減少）となり、経常利益は123百万円（前年同期間は80百万円の経常損失）となり、四半期純利益は125百万円（前年同期間は187百万円の四半期純損失）となりました。

上述のとおり、当第2四半期連結累計期間は黒字を確保することができましたが、その主たる要因は以下のとおりです。

商品価格の大幅な変動及び東京工業品取引所の出来高急増により増えた裁定取引の機会を上手く捉えたことが、ディーリング事業及びプロップハウス事業における営業収益の増加に繋がったこと。

前期より進めている全社的な経費見直しによる販売費及び一般管理費の大幅削減。

前年同期にて発生した本社移転等に伴う特別損失が今期は発生しなかったこと。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

#### 投資顧問事業

当事業では、国内外の商品先物市場及び金融市場を中心に顧客資産の運用業務を行っている他、年金基金に対してポートフォリオ・マネジメント業務を行っております。顧客資産の運用業務からの収益は、運用資産の規模に対する管理報酬、及び運用成績により変動する成功報酬により構成されます。当事業は、運用資産残高の拡大を通じた管理報酬の獲得並びによりすぐれた運用成績をあげることによる成功報酬の獲得等により収益を増大させることができます。

当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は83百万円（前年同期間比13百万円（14.0%）の減少）、セグメント損失は47百万円（前年同期間は64百万円のセグメント損失）となりました。

商品・金融市場の乱高下により投資家層にリスク回避の傾向が顕著になったことから、当社が運用するプログラムにおいても大幅な解約が見られたこと、また、新たな運用資産の獲得が実現できなかったこと等により、運用資産残高及び営業収益が減少しました。また、海外取引所における取引を行うために預託が必要な証拠金が引き上げられる等の動向も投資家層のリスク回避傾向を助長したものと考えております。

上述のとおり、今般の営業収益の低迷は外部環境の影響が大きいものの、当事業では引き続き投資家ニーズに応える運用プログラムの企画・提供、証券会社及び投資信託委託会社等とのマーケティング面での補完関係の強化等を通じて、運用資産残高の拡大に取り組んでまいり所存です。

当社が開発した商品指数Astmax Commodity Index（AMCI）については、大手情報会社であるブルームバーグ社が調査した商品指数のパフォーマンスにおいて、2009年に1位、2010年には3位となりましたが、2011年の本書提出日現在においても上位にある等、金融業界における当社への注目度は高まっており、こうしたことも収益改善の支援材料になるものと考えております。

#### ディーリング事業

当事業では、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外先物取引市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用して会社の自己資産運用業務を行っております。主な取引手法としては、国内市場と海外市場における同一商品に生じる価格差に対し、割安な市場で買い、割高な市場で売ることによって収益を確保する裁定取引等があります。ディーリング事業は、商品価格の変動が大きく取引機会が多い時や、取引所の出来高が潤沢で取引が可能な数量が多い時等に収益をあげる傾向があります。

当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は601百万円（前年同期間比228百万円（61.2%）の増加）、セグメント利益は125百万円（前年同期間比373.1%増）となりました。

営業収益が増加した要因としては、当事業の主要な取引対象銘柄である金の価格変動が大きく、取引の機会に恵まれた点にあります。価格変動の激しさから国内市場・海外市場間の価格差が生じる局面が多く見られ、裁定取引による収益向上に繋がりました。特に8月は金価格が月初の1トロイオンス当たり1,600ドルから一時同1,900ドル台をつける等大きく変動し、当事業の主要な取引市場である東京工業品取引所においては4月から7月に200万枚台で推移していた月間出来高が、8月には400万枚台

へと急増し、取引機会の増加に寄与しました。

これは、総じて価格が動かないことに加え、出来高が振るわず取引機会が極めて限定された前年同期間とは対照的であり、前期比における営業収益増加の背景となっております。

東京工業品取引所における取引時間の延長以降、ディーラーの利便性、業務の効率性を考え、ディーラーの在宅取引環境の整備を進めてまいりましたが、今年3月に発生した東日本大震災の経験を通じて、事業継続の観点からも更に在宅取引の環境整備を推進し、現在、在籍するディーラーほぼ全員の在宅取引環境が整うに至りました。

また、昨年まで中止していたトレーニー（ディーラー訓練生）の新規採用を再開する等、新たなディーラーの採用、教育による収益向上にも取り組んでおります。

当事業では、商品先物市場において自動売買を行うシステム（アルゴリズムトレード）の開発に取り組んでまいりましたが、当期中に複数のシステム売買を稼動し、徐々に営業収益への貢献が始まっております。

### プロップハウス事業

当事業では、東京工業品取引所をはじめとした国内商品先物市場やNYMEX等の海外取引所における電子取引に限定した自己資産の運用業務を行っております。ディーリング事業との相違点は、貴金属や原油等の商品のみならず、通貨、株式指数等、先物市場全般を取引対象としていること、原則として、取引対象を取引所上場商品の電子取引に限定していること、ディーラーの雇用形態として雇用期間の定めのある契約社員が大半を占めていること等です。1日の中で売買を結了させるデイトレード手法が主な取引手法となりますが、裁定取引、鞘取り、さらにはそれらを自動的に執行させる手法等、幅広い取引手法を駆使しております。ディーリング事業と同様、商品の価格変動率及び出来高が収益に大きな影響を及ぼしますが、それらは主に金融・通貨等他市場の動向に影響を受けております。

当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は366百万円（前年同期比55百万円（17.9%）の増加）、セグメント利益は45百万円（前年同期間は33百万円のセグメント損失）となりました。

営業収益が増加した要因としては、商品をはじめとした先物価格が大きく変動した点にあります。4月には、3月に発生した東日本大震災の影響もあり、国内の商品先物市場は出来高が乏しい展開でしたが、雇用統計の改善等、米国景気に対する楽観的な見通しを好感し、商品価格は総じて堅調に推移しました。また、上昇基調にあった金価格が大幅に価格修正を強いられた8月には価格変動の激化により取引機会が増え、収益の改善に大きく寄与しました。

当第2四半期連結累計期間の特徴としては、取引市場におけるアルゴリズムトレードの普及とその結果として価格変化のスピードがさらに高速化している点があげられます。このような市場の変化に対する取り組みとして、当事業においても自動発注システムの研究等、発注環境の高速化に取り組んでおります。また、当事業では、東京工業品取引所を主要な取引市場としてまいりましたが、海外取引所における取引の比率を徐々に増やしております。この変化は東京工業品取引所銘柄の出来高の更なる低下、及び国内市場と海外市場の連動性の高まりによるものです。また価格変動の激化に応じて、リスク管理体制の質を高め、損失限度管理のみならず、ディーラーの取引手法の分析に基づいたコーチングを含む、収益力改善のための総合的な管理体制の構築を目指しております。さらには市場の変化に対する機動的な対応を可能とすべく、ディーリング事業と同様、ディーラーの在宅取引環境の整備を推進しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、3,933百万円となりました。これは、経費等の繰延処理を行う前払費用が35百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、844百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却費相当額である11百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、4,778百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、578百万円となりました。これは、その他流動負債に含まれるデリバティブ取引に係る評価差金が94百万円増加し、営業未払金が82百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて54.4%減少し、184百万円となりました。これは、長期借入金が返済等により178百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.5%減少し、762百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、4,015百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が125百万円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,717百万円（前年同期間比21.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、207百万円（前年同期間は698百万円）となりました。

主たる要因は、前年同期間に比べて増収増益であったことを受けて税金等調整前四半期純利益の発生（124百万円）、自己先物取引差金（デリバティブ取引に係る評価差金）の減少によるキャッシュ・フローの増加（94百万円）等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、304百万円（前年同期間は84百万円）となりました。

主たる要因は、財務余剰資金の運用に係る定期預金の預入による支出（300百万円）等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、199百万円(前年同期間は171百万円)となりました。

主たる要因は、長期借入金の返済による支出(184百万円)等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,996	127,996	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	127,996	127,996		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	127,996	-	1,720	-	1,245



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	22,601	17.66
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	17,720	13.84
牛嶋 英揚	東京都大田区	9,240	7.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	9,000	7.03
スター為替証券株式会社	東京都中央区八重洲1丁目8-16	4,670	3.65
小幡 健太郎	東京都目黒区	3,120	2.44
小倉 卓也	東京都目黒区	2,650	2.07
オリオン交易株式会社	兵庫県神戸市中央区京町67番地	2,500	1.95
小坂 旦子	東京都世田谷区	1,625	1.27
本多 弘明	神奈川県川崎市高津区	1,140	0.89
計		74,266	58.02

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 10,758株(8.40%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,758		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,238	117,238	
単元未満株式			
発行済株式総数	127,996		
総株主の議決権		117,238	

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目10番2号	10,758		10,758	8.40
計		10,758		10,758	8.40

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 管理グループ管掌役員	本多 弘明	平成23年7月1日
常務取締役 投資顧問部門長 ポートフォリオ・マネジメント室長	常務取締役 投資顧問部門長 マーケティング部長 ポートフォリオ・マネジメント室長	小幡 健太郎	平成23年8月1日
取締役管理グループ管掌役員 経理部長 運用統轄部長 人事室長 チーフ・コンプライアンス・オフィサー	取締役管理グループ管掌役員補佐 経理部長 運用統轄部長 人事室長 チーフ・コンプライアンス・オフィサー	鈴木 喜雄	平成23年7月1日
取締役管理グループ管掌役員 総務部長 経理部長 コンプライアンス・業務管理部長	取締役管理グループ管掌役員 経理部長 運用統轄部長 人事室長 チーフ・コンプライアンス・オフィサー		平成23年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,013,763	2,017,515
営業未収入金	48,444	60,500
差入保証金	1,782,994	1,780,856
繰延税金資産	28,290	30,625
その他	107,440	44,303
流動資産合計	3,980,933	3,933,801
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	35,056	35,943
減価償却累計額	5,346	7,839
建物（純額）	29,710	28,104
器具及び備品	68,957	69,218
減価償却累計額	55,223	57,918
器具及び備品（純額）	13,734	11,300
リース資産	36,839	36,839
減価償却累計額	5,628	8,698
リース資産（純額）	31,210	28,141
有形固定資産合計	74,656	67,546
<b>無形固定資産</b>	21,144	22,117
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	244,698	242,157
出資金	64,069	59,388
長期差入保証金	399,980	398,790
長期未収入金	10,693	10,033
保険積立金	46,100	45,836
貸倒引当金	1,598	1,538
投資その他の資産合計	763,944	754,668
固定資産合計	859,745	844,331
資産合計	4,840,678	4,778,133

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	84,282	2,245
短期借入金	44,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	149,900	144,600
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
未払金	85,135	87,853
未払費用	14,080	35,771
未払法人税等	728	5,888
賞与引当金	20,400	-
インセンティブ給引当金	40,787	35,543
その他	65,655	173,851
流動負債合計	543,369	578,153
固定負債		
社債	43,200	24,000
長期借入金	245,970	67,000
退職給付引当金	42,308	45,242
その他	72,588	47,923
固定負債合計	404,067	184,166
負債合計	947,436	762,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,720,000
資本剰余金	1,245,150	1,245,150
利益剰余金	1,134,091	1,259,700
自己株式	234,445	236,615
株主資本合計	3,864,796	3,988,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	2,265
その他の包括利益累計額合計	274	2,265
新株予約権	28,170	29,842
純資産合計	3,893,241	4,015,812
負債純資産合計	4,840,678	4,778,133

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
投資顧問事業収益	96,608	83,069
ディーリング事業収益	372,889	601,004
プロップハウス事業収益	310,833	366,574
営業収益合計	780,331	1,050,647
営業費用	984,442	907,456
営業利益又は営業損失( )	204,110	143,191
<b>営業外収益</b>		
為替差益	132,965	213
業務受託料	1,728	1,428
未払配当金除斥益	-	566
貸倒引当金戻入額	-	60
その他	393	441
営業外収益合計	135,087	2,709
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,520	4,107
未使用ライセンス償却	-	17,405
その他	2,340	1,161
営業外費用合計	11,861	22,674
経常利益又は経常損失( )	80,883	123,226
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	45	-
新株予約権戻入益	760	1,194
特別利益合計	805	1,194
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,624	-
投資有価証券売却損	18,932	-
投資有価証券評価損	12,065	-
投資有価証券償還損	12,030	-
本社移転費用	27,744	-
特別損失合計	72,397	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	152,476	124,420
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,145
法人税等調整額	33,502	2,334
法人税等合計	34,957	1,189
四半期純利益又は四半期純損失( )	187,433	125,609

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	187,433	125,609
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,080	2,540
その他の包括利益合計	3,080	2,540
四半期包括利益	184,353	123,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,353	123,069

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	152,476	124,420
減価償却費	12,925	11,285
賞与引当金の増減額( は減少)	32,765	20,400
インセンティブ給引当金の増減額( は減少)	20,678	5,244
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,759	2,934
貸倒引当金の増減額( は減少)	45	60
受取利息及び受取配当金	83	1
支払利息	9,520	4,107
投資有価証券売却損益( は益)	18,932	-
移転費用	27,744	-
自己先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	107,311	94,329
未収入金の増減額( は増加)	24,712	6,793
取引所出資金等の増減額( は増加)	10,156	4,681
差入保証金の増減額( は増加)	807,945	2,132
未払金の増減額( は減少)	150,200	91,619
未払費用の増減額( は減少)	15,261	21,690
預り金の増減額( は減少)	11,277	16,185
その他	101,616	43,448
小計	770,359	201,097
利息及び配当金の受取額	83	1
利息の支払額	9,465	4,050
移転費用の支払額	50,047	-
法人税等の支払額	16,392	728
法人税等の還付額	3,965	11,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,502	207,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300,000
投資有価証券の売却による収入	27,144	-
有形固定資産の取得による支出	36,988	261
無形固定資産の取得による支出	4,271	4,000
敷金及び保証金の回収による収入	98,838	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,722	304,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	269,000	54,000
短期借入金の返済による支出	305,800	44,000
長期借入金の返済による支出	64,100	184,270
社債の償還による支出	29,200	19,200
自己株式の取得による支出	11,369	2,189
リース債務の返済による支出	2,419	4,204
配当金の支払額	27,140	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,030	199,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	612,191	296,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,075	2,013,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,187,266	1,717,515



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(外貨建証拠金から生じる為替差損益)

従来、外貨建証拠金から生じる為替差損益については営業外損益に表示しておりましたが、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、ディーリング事業収益及びプロップハウス事業収益に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、外貨建証拠金を含む為替ポジションの管理をトレーディング行為の一環として行っている中で、平成22年9月21日に株式会社東京工業品取引所の取引時間が午前4時まで延長され、海外市場との重複時間が大幅に増加したことに対応し、国内商品先物と海外商品先物の裁定取引を夜間に行う体制を整備したことに伴い、海外商品先物取引の重要性が著しく増加したことから、経営成績をより適切に表すために海外商品先物取引の外貨建証拠金から生じる為替差損益をそれぞれの事業収益に含めて表示することとしたものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が38,635千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業費用の主なもの	営業費用の主なもの
商品取引所定率会費 162,654 千円	商品取引所定率会費 153,681 千円
役員報酬 58,603 千円	役員報酬 49,669 千円
給与手当 246,549 千円	給与手当 224,273 千円
賞与 20,282 千円	賞与 17,801 千円
インセンティブ給 50,739 千円	インセンティブ給 87,621 千円
インセンティブ給引当金繰入額 20,364 千円	インセンティブ給引当金繰入額 35,543 千円
法定福利費 41,946 千円	法定福利費 36,076 千円
退職給付費用 7,372 千円	退職給付費用 7,343 千円
株式報酬費用 4,712 千円	株式報酬費用 2,866 千円
地代家賃 38,802 千円	地代家賃 34,601 千円
減価償却費 12,925 千円	減価償却費 11,285 千円
敷金償却費 1,195 千円	敷金償却費 1,195 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 2,187,266 千円	現金及び預金 2,017,515 千円
現金及び現金同等物 2,187,266 千円	預け入れ期間が3か月を超える定期預金 300,000 千円
	現金及び現金同等物 1,717,515 千円
2 重要な非資金取引の内容 当第2四半期連結累計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。	
リース資産 48,577千円	
リース債務 51,281千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	96,608	372,889	310,833	780,331		780,331
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		599		599	599	
計	96,608	373,489	310,833	780,931	599	780,331
セグメント利益又は損失( )	64,699	26,588	33,188	71,299	9,584	80,883

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 9,584千円には、連結会社間の内部取引消去8,799千円及び全社費用18,383千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない連結子会社の営業費用及び借入金利息であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	83,069	601,004	366,574	1,050,647		1,050,647
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	83,069	601,004	366,574	1,050,647		1,050,647
セグメント利益又は損失( )	47,748	125,794	45,180	123,226		123,226

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(32,146)	(32,146)	
デリバティブ取引計	(32,146)	(32,146)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(125,285)	(125,285)	
デリバティブ取引計	(125,285)	(125,285)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	4,955,718	4,990,142	34,424
	買建	5,019,828	5,027,571	7,743
	石油			
	売建	2,472,697	2,512,480	39,782
	買建	2,535,229	2,656,903	121,674
	ゴム			
	買建	2,172	2,171	1
	農産物			
	売建	229,391	236,457	7,066
	買建	219,995	227,943	7,947
	砂糖			
	売建	24,345	23,860	485
買建	23,918	23,360	558	
商品指数				
売建	56,456	57,072	616	
合計				55,400

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

- 2 評価損益のうち23,991千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	3,872,655	3,868,231	4,423
	買建	4,587,251	4,520,510	66,741
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	63,127	64,365	1,238
合計				63,555

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	5,765,065	5,750,887	14,178
	買建	5,772,713	5,747,942	24,770
	石油			
	売建	3,826,078	3,704,433	121,644
	買建	4,136,163	4,013,486	122,676
	ゴム			
	買建	4,648	4,635	13
	農産物			
	売建	71,908	67,714	4,194
	買建	75,194	72,779	2,415
商品指数				
売建	111,792	105,836	5,956	
	合計			3,903

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち118,869千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における四半期連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	為替			
	売建	3,696,320	3,693,764	2,555
	買建	2,167,134	2,162,887	4,247
	為替指数			
	売建	360,706	361,479	772
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	59,203	59,251	47
	合計			2,512

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	1,571円98銭	1,070円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	187,433	125,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	187,433	125,609
普通株式の期中平均株式数(株)	119,234	117,288

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 小澤 裕 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 伊藤 志 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。